



書評 Hino, M. and Tsutsumi, J. eds. : 『
Urban Geography of Post-Growth Society』 Tohoku
University Press , 2015年2月刊

著者	松井 圭介
雑誌名	地理空間
巻	8
号	1
ページ	172-175
発行年	2015
URL	http://hdl.handle.net/2241/00143212

文 献

金光 淳 (2003) : 『社会ネットワーク分析の基礎』 勁草書房.

神門善久 (2006) : 『日本の食と農』 NTT出版.

Aldrich, D.P. (2012) : *Building resilience: Social capital in post-disaster recovery*. The University of Chicago Press.

(中村昭史)

Hino, M. and Tsutsumi, J. eds. : 『Urban Geography of Post-Growth Society』 Tohoku University Press. 2015年2月刊, 258p., 2,500円 (税別)

本書は現代日本の都市地理学を牽引する日野正輝と堤 純の2名を共同編著者とする「ポスト成長社会における都市地理学」について論じた研究論文集である。現代世界を理解するうえで「都市」は重要かつ必須のキーワードであることは論をまたない。その一方で都市は世界の諸地域において多様かつ複雑な相貌を呈しており、都市を正しくモニターし、さらに体系的に理解することは容易なことでない。19世紀に起こった産業革命はそれまでの都市のあり方を大きく変化させる契機となったが、その後も世界の都市は拡大を続けてきた。

本書の視点は「はしがき」に示されている。北米、南米、オーストラリアといった新大陸では移民の急増による市街地拡大が依然として顕著なほか、アジアやアフリカなどの途上国の大都市における過度な人口集中に起因する市街地拡大、さらには、安定期に入ったとされる欧米の都市においても市街地の拡大は続いている。その一方で、日本は世界に類を見ない急速な高齢化の進行、低出生率とそれに伴う生産年齢人口の減少、産業・職業の就業構造の変化、大都市圏への人口集中と地

方圏からの人口流出、国際化に伴う外国人の増加などに加え、2000年代半ばをピークとして、すでに人口減少の局面に入っており、21世紀の日本が直面している状況は、世界のなかでも比類のない新しい現象である。本書は、こうした日本の現状を踏まえ、従来のアメリカ型都市モデルではなく、人口減少時代を迎えた新しい都市モデル (Post growth) の特徴を模索するものである。

本書は科学研究費・基盤研究(A) : 「持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の再構築」 (2012～2015年度, 研究代表者・日野正輝) のメンバーを中心に、ポスト成長社会における都市地理学の視角について議論した研究成果である。巻頭論文を執筆したPacioneはIGU 都市地理学コミッションの重鎮であり、上記のプロジェクトの一環として2012年11月に来日して、当該プロジェクトのメンバーらとの間で議論を重ねてきたものであり、本書の掲載論文はほぼすべてが2013年8月に京都で開催された国際地理学会議の都市地理学研究部会において発表されたペーパーのなかから、本書タイトルに叶う意欲的な研究報告を選択のうえ、上梓されたものである。

以下、各論文を通して本書の内容紹介をしたい。本書は二部構成をとり、第一部10編 (章)、第二部4編の論文 (章) と結論と合わせた15章から構成される。第一部は、ポスト成長社会における都市の特性として、都市圏の縮小・停滞、都心回帰といった現象に焦点が当てられる。Pacioneは第1章においてポスト成長社会の都市地理学の課題として、縮退しつつある都市 (Shrinking cities) が抱える諸問題と将来的見通し、および生活の質 (Quality of Life) の計測とその地域差を可視化することの重要性を指摘している。同時に都市地理学がそれらの課題に応えることで社会貢献が可能であるとしている。続く9章は、東京および京阪神大都市圏における都市圏拡大の停滞

と都心回帰の現象について、実証的な成果が示されている。

2章（阿部論文）ではコーホートシェア分析からみた東京大都市圏の縮小を、3章（山神論文）では京阪神大都市圏における10%通勤圏が縮小していることを指摘し、従前の通勤パターンおよび大都市圏構造に大きな変化がみられることが論じられた。4章（小泉論文）ではバブル経済崩壊後の東京大都市圏におけるホワイトカラーの集中と、郊外でのソーシャル・ミックスの進展を明らかにしている。5章（矢部論文）ではバブル経済崩壊後の地価下落に起因して急増した若年共稼ぎ世帯の都心周辺居住の特徴、6章（香川論文）では日本でも歴史の古い千里ニュータウンにおける超高齢化（30%以上）の進行に伴う諸問題、7章（伊藤ほか論文）では東京近郊の地方中小都市における少子高齢化の進行と商業環境の変化（フードデザート現象の進行）が考察されている。こうしたポスト成長社会の特徴は、日本の大都市圏において共通して観察される現象である。続く8章（久保ほか論文）では人口減少時代に入り目立つようになった空き家化の進展を、9章（藤塚論文）では、一部の交通利便性の高い地区におけるジェントリフィケーションの進行とそれに伴う社会問題が考察されている。10章（山田論文）は、2011年3月に発生した東日本大震災に関連して、東京大都市圏の地価変動の特徴を考察したものである。

第二部では、東京、京阪神大都市圏以外の広域中心都市が分析の対象とされる。11章（日野論文）は、札幌・仙台・広島・福岡という3大都市圏に準じる都市圏における「支店経済都市」としての発展の経緯と、現代のオフィス需要の減少、かつてはオフィスが主流だった都心周辺部に近年マンションが急増したことによる人口構成の変化を考察している。そして、これからの都市の成長

に大きな影響を与える都市間交流のポテンシャルに着目している。続く12章（堤論文）は、都市人口自体は依然として増加を続ける全国5位の人口をもつ札幌市を事例として、一見では成長の印象の強い札幌市であるが、現実には北海道全域の急速な人口減少の深刻さとトレードオフの関係にあることが指摘される。13章（西原論文）では、1999年以降に進展した平成の市町村大合併前後における統治機構（行政システム）の変化を考察し、最後の14章（山下論文）では、今後の都市成長を牽引する質的な変化として、先端技術産業としての知識産業の集積の可能性を議論している。

本書が有する最大の意義は、現代日本における大都市圏の空間特性を実証的かつ多角的に示した点であるといえよう。キーワード的に示すならば、「再都市化」や「都心回帰」、「人口転換」、「都市縮退」、「脱成長戦略」などが該当する。Pacioneの枠組みに従えば、日本の都市化は「再都市化」の段階に位置づけられる。この段階では都心地域の人口回復、いわゆる「都心回帰」が特徴とされるが、東京および京阪神都市圏の場合も該当する。1990年代後半以降、それまで郊外化が進展し人口を減少させてきた都心部において人口増加に転じ、高層マンションの建設によるジェントリフィケーションも進行している。しかしながら、日本の大都市における再都市化は、欧米の大都市が経験した再都市化とは異質な動向であることが示される（2, 3, 4, 9章）。その要因として主に、少子高齢化とバブル経済崩壊後の地価下落によってもたらされた都心部におけるマンション供給の増大が指摘される。日本の大都市の都市化の場合、国際金融に代表される経済のグローバル化との関連で再都市化を理解することは困難であり、このことは欧米の大都市と比較して、特異な現象であり、その背景には死亡率が出

生率を上回る新たな「人口転換」が存在していることが示唆される。

都市郊外に目を転じると、日本の大都市における郊外の拡大はすでに停止しており、一部の郊外住宅団地では人口減少が起こっていることが知られている。郊外住宅団地の間の人口変化の地域差は鉄道の利便性に依存する傾向になる（4, 7章）。1980年代以前の日本の大都市圏の拡大も鉄道の利便性に影響を受けたが、大都市圏の縮退の空間パターンもやはり鉄道利用の利便性に影響されることを示唆している。日本の大都市圏では、鉄道が通勤を含めた日常の移動手段として果たす役割は欧米に比べて大きく、この点はモータリゼーションに大きく依存したアメリカの大都市とは大きく違う特徴として指摘される。

こうした「都市の縮退」現象が日本社会の少子高齢化の問題と密接に関わっていることは言うまでもない。このことは特に地方小都市では深刻である。13章で説明された平成の大合併は、地方自治体における少子高齢化による人口減少と福祉予算の増大が主要な引き金とされた。人口の高齢化への対応は大都市、地方都市ともに共通する大きな課題であり、対応策とともに検討されている（6, 7, 8章）。例えば、空き家対策やフードデザート問題が危惧される状況が事例として紹介されている。

ポスト成長時代を迎え、右肩上がりの発展が期待できない日本の都市において「脱成長戦略」をいかに描くかは重要な課題となる。地方中枢都市の今後の活性化戦略として自都市中心のネットワーク形成に関する論考（11章）があるが、地方中枢都市における脱成長戦略を支える産業基盤は脆弱であり（11, 12章）、成長が期待される研究開発型産業の立地も大都市指向の傾向があり、今後も注視していく必要がある。

以上、本書の内容紹介および意義について述べ

てきたが、豊富で示唆的な内容をもつ本書の概要を語りつくすことは評者の手に余る。本書の執筆陣は、現代日本の都市地理学者を代表するメンバーであり、日本地理学会やIGUなど内外の学界において日本の都市地理学をリードしてきた研究者である。したがって本書が日本における都市地理学の現代の水準を示すものといっていよう。

日本の都市研究者、都市計画者、政策立案者はいずれも都市人口が近い将来減少することについて危機感を共有している。同時にそれを前提とした都市の将来計画として、コンパクトシティ構想を描いている。郊外開発は抑制の方向に向かっており、日本の都市政策はすでに脱成長戦略に舵を切っていると言える。しかし、本書が提唱する「脱成長都市」の概念が浸透しているとはいえない。脱成長都市は成長に代えて持続性を重視する考え方に起因する（1章）。Pacioneは、縮退都市の問題を明示することが、成長中心の都市計画から持続的な都市計画へとパラダイムシフトになるという。日本の都市地理学者はこうした都市のモニタリングを絶えず行いつつ、今後の持続的な都市計画の立案にも関わっていくことが期待されている。

本書に対する要望をあえて挙げるならば、図や写真をカラーで統一していただきたいかった。白黒の図のなかには判読が難しいものも散見された。税抜き2,500円というお値打ち価格でもある。個人的には定価を2倍にしてもカラー化の価値はあるように思われる。またポスト成長社会の都市を考えるうえで、文化やツーリズムに関する議論があればさらに多角的な特徴を開示できたのではないかと残念であった。諸外国の都市との比較を含めて、今後の研究成果を楽しみに待ちたい。

いささかないものねだりをしてしまったが、評者の批判は本書の価値を高めこそすれ、落とすこ

とはないであろう。本書は英語圏をはじめ海外の研究者に対し、日本の都市地理学の研究成果を公開するとともに、日本の都市の現況を紹介する役割も担っている。本書にはいわゆる編集本にありがちな“内容重複”や“寄せ集めのな”印象がまったくない。これはひとえに編著者および執筆者らが議論を成熟させながら本書を作り上げたことに起因するものと推察する。裏表紙にIGU都市地理学コミッションの副代表（Vice Chair）をつと

めるダン・オドノヒューによる祝辞も寄せられている。読者にはぜひ手に取って一読してほしいと思う。

（松井圭介）

本書日本語タイトル

日野正輝・堤 純編著（2015）：『ポスト成長社会における都市地理学』東北大学出版会．